

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 680402	家庭教育学級開催事業				主管課名	教育行政課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	鈴木 正憲				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち									
		基本事業	家庭教育の充実									
	(1)事業の概要											
	家庭教育の基礎となる保護者に対し、家庭教育に関する情報と学習機会を計画的・継続的に提供し、家庭教育力の向上を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							事業開催回数		回			
							その指標					
	(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		説明会の開催1回、年間事業計画書の提出、年計画に基づいて各小学校活動・学習会、講演会等開催ごとに計画書と報告書を提出、全事業が終了したら報告書を提出									
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
家庭教育学級開催校PTA会員						名 称		単 位				
						PTA会員数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
PTA会員が学習することで、家庭の教育力を身につけるようにする。						名 称		単 位				
						講座参加者数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
教育力を高めてもらう						名 称		単 位				
						思春期家庭教育講座の参加者数		人				
						家庭教育学級の参加者数		人				
						いきいき子育て講座の参加者アンケート回答数		件				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
(5)の活動指標		回	34	35	35	35	35	35				
(6)の対象指標		人	5,983	5,904	6,000	6,000	6,000	6,000				
(7)の成果指標		人	1,000	917	1,000	1,000	1,000	1,000				
(8)の結果の成果指標		人	195	358	360	360	360	360				
		人	1,000	917	1,000	1,000	1,000	1,000				
		件	735	722	730	730	730	730				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	05	目	05
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	290	281	338	347	347	347				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	290	281	338	347	347	347	347			
人件費B		千円	522	449	449	449	449	449				
正職員従事時間×人数		時間×人	30×2	20×2	20×2	20×2	20×2	20×2				
正職員以外の人件費		千円	295	300	300	300	300	300				
その他費用C		千円	53									
トータルコストA+B+C		千円	865	730	787	796	796	796				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0	0	0	0				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680402	家庭教育学級開催事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和49年ごろ			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			特になし
社会情勢や教育環境等の変化により、子どもたちの問題行動等が多発していることにかんがみ、家庭教育力の向上を図るため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない				
変化している				
変化し内容 平成18年12月に教育基本法改正され「家庭教育」が第10条に明記された。				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
					この事務を行う根拠又は理由	家庭教育学級実施要綱
					理由	家庭教育に関する学習機会等の提供は市の責務であるため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
有効性	目的妥当性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容
			できない	→	拡充	
					絞込み	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容	
			多少影響がある	→		
			影響はない	→		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	アンケート等で保護者から意見を聞き、魅力ある講座を計画してもらおう。
		1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→		
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	
			ない	→	類似事業との再編の可能性	
				ある		
				内容		
効率性	目的妥当性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容	
			ない	→		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容	
	ない	→				
公平性	目的妥当性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容
			ない	→	検討が必要	
			受益者がいない	→		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	継続した事業展開により家庭教育力の向上を図る					